

品川区物価高騰に対応するための

新たな区民生活支援事業をお知らせします。

国において成立した補正予算等を活用し、品川区は12月27日に区議会の議決により成立した補正予算等を執行し、区民生活を支援する各種の事業を行います。事業の概要は、以下の通りです。

<補正予算のポイント>

- 国の低所得子育て世帯給付金の対象外となるひとり親世帯へ、区独自に給付を行います。
- 年度をまたいだ、切れ目のない区民生活・経済活動支援を行います。
 - ① プレミアム率20%の区内共通商品券
 - ② 還元率20%のキャッシュレス決済還元
- 子ども食堂で実施しているフードパントリー（食料配布）活動を応援します。

（1）住民税非課税世帯へ物価高騰対策給付金 **28億8,400万円**

物価高騰の影響を強く受けている住民税非課税世帯へ、給付金を支給します。

他の補正予算に先んじて予算化し、迅速な実施に向け準備が進められています。

【内容】対象4万世帯×7万円

【スケジュール】2024年1月18日 コールセンター設置

1月22日 受給承諾書・確認書送付・申請受付開始

1月下旬 支給開始

3月15日 申請受付期限

(2) 住民税均等割のみ世帯へ物価高騰対策給付金

3億1,400万円

例えば2人世帯の場合、所得101万円以下で非課税【(1)に該当】ですが、101万円を超え所得112万円ある世帯には住民税均等割が課税されることから対象外となります。そこで物価高騰の影響を強く受ける世帯として、同額を給付します。

【内容】対象4,130世帯×7万円

【スケジュール】

2024年2月下旬～3月上旬	受給承諾書・確認書送付・申請受付開始
3月中	支給開始
4月30日	申請受付期限

(3) 低所得子育て世帯へ生活支援特別給付金

2億6,800万円

住民税均等割のみの子育て世帯の子どもに対する給付金です。

【内容】対象5,100人×5万円

【スケジュール】

2024年2月上旬	コールセンター設置	区ホームページ、広報紙へ掲載
2月末	支給開始	

(4) ひとり親世帯へ臨時特別給付金 23区初所得制限なし 1億3,500万円

ひとり親世帯（母子・父子家庭等）は、収入の多寡に関わらず日々の生活の負担が重くなっています。国の低所得子育て世帯支援特別給付金【上記(3)】の対象とならない、ひとり親世帯のお子さんへ、所得制限なしで区独自に同額を給付します。

【内容】対象2,500人×5万円

【スケジュール】

2024年2月上旬	区ホームページ、広報紙へ掲載
	対象者へ案内通知を送付 要申請者受付開始
2月末	申請不要の対象者へ支給開始
3月末	申請受付終了
5月中旬	支給終了

(5) プレミアム付区内共通商品券

2億4,000万円

プレミアム率と発行額を増やした区内共通商品券を、例年より前倒して発行します。

【内容】プレミアム率20% 発行額12億円

受付：3月下旬～4月上旬 販売：5月上旬～中旬

(6) キャッシュレス決済ポイント還元

5億8,200万円

2022年に実施した際は、多くの利用があったため、予定よりも早く上限に達し終了しました。

(5)の商品券事業が終了した後の実施により、切れ目のない経済対策を行います。

【内容】還元率：20% 付与額：5億円 実施時期：6月頃（予定）

*上限：決済1回あたり2,000円(1キャッシュレス決済事業者あたり・期限内10,000円まで)

(7) 子ども食堂が行うフードパントリー活動の支援

480万円

食材を配付するフードパントリーを行う子ども食堂は30カ所ありますが、物価高騰の影響により利用者が増えています。フードパントリー活動に必要な食品購入費として子ども食堂へ区内共通商品券を提供し支援します。

【内容】対象：フードパントリー活動を実施する子ども食堂30カ所

配付額：1カ所あたり144,000円（利用者数に応じ調整）

時期：各子ども食堂に利用希望調査を行った上で、1月下旬配付開始

（*企業等からの寄付食品等も同時に配布予定）

(8) 福祉タクシー利用券等の利用者を支援

3,100万円

障がいのある方に福祉タクシー利用券等が交付されていますが、物価高騰対策として区内共通商品券を支給し支援します。

【内容】対象：福祉タクシー利用券・自動車燃料費助成券が交付されている方

給付額：4,300人×6,000円分商品券

時期：2月送付（予定）

*上記スケジュールは、現段階の予定で変更もあります。

品川区議会公明党は区民等への物価高騰対策の充実と迅速な実施に向け

12月5日品川区長に対し以下の内容の緊急要望を行いました

- ・ 物価の高騰は、依然として区民生活や区内中小事業者に深刻な負担と影響を与えている。
- ・ 公明党は国に対し、低所得世帯支援及び物価高騰の影響を受けた生活者・事業者支援を行うための提言を行い、これを受けた政府は、重点支援地方交付金を計上した補正予算を組んだ。
- ・ 品川区においては、政府の交付金等を活用し、物価高騰から区民生活を守るため、以下の要望を最大限に反映した対策を、迅速に実行するよう強く要望する。



- 1 低所得世帯支援事業（1世帯7万円給付）を年内に予算化し、迅速に支給すること。
- 2 ひとり親家庭に支援金を支給すること。
- 3 キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施すること。
- 4 プレミアム率20～30%の区内共通商品券を発行すること。
- 5 マイスクール及び私立学校に通う区内在住児童・生徒の給食費を支援すること。

今回の補正予算には、緊急要望の項目1～4が大きく反映されました。5についても今後、実施を目指します。